

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 委託要項

平成26年1月30日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

文部科学省において、平成24年に実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」により、公立の小・中学校の通常の学級においては、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒が6.5%（推定値）程度の割合で在籍していることが明らかになっている。同時に、これらの児童生徒以外にも、何らかの困難を示していると教員が捉えている児童生徒がいることが示唆されており、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒以外にも、困難があり、教育的支援を必要としている児童生徒がいる可能性がある。

また、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会）においては、「特別支援教育に関連して、障害者理解を推進することにより、周囲の人々が、障害のある人や子どもと共に学び合い生きる中で、公平性を確保しつつ社会の構成員としての基礎を作っていくことが重要である。次代を担う子どもに対し、学校において、これを率先して進めていくことは、インクルーシブな社会の構築につながる。」等の指摘がなされており、これらを受けて、短期には、教職員の研修等の充実、中長期には教職員の専門性向上のための方策の検討等の必要性が言及されている。特に、発達障害については、「インクルーシブ教育システム構築のため、すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。特に発達障害に関する一定の知識・技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍していることから必須である。これについては、教員養成段階で身に付けることが適当であるが、現職教員については、研修の受講等により基礎的な知識・技能の向上を図る必要がある。」、「発達障害に関しては、すべての教員が養成段階で学ぶ仕組みづくりが必要である。」等の指摘がなされている。

これらを踏まえ、本事業においては、発達障害の可能性のある児童生徒が、その困難を顕在化させる前からの支援の観点も含め、発達の段階に応じた困難に対する適切な支援等の早期支援及び発達障害に関する教職員の専門性向上のための事業を行う。

2. 委託事業の内容

委託を受けた団体等は、以下の内容を実施すること。

- (1) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業
- (2) 発達障害理解推進拠点事業
- (3) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業

3. 事業の委託先

文部科学省は、事業の実施を以下の団体等に委託する。

- (1) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

- ・都道府県・指定都市教育委員会
(都道府県教育委員会は、管内の市区町村教育委員会に本事業の一部を再委託することができる。)
 - ・市区町村教育委員会
 - ・国立大学法人、公立大学法人、学校法人
- (2) 発達障害理解推進拠点事業
- ・都道府県・指定都市教育委員会
(都道府県教育委員会は、管内の市区町村教育委員会に本事業の一部を再委託することができる。)
 - ・市区町村教育委員会
 - ・国立大学法人、公立大学法人、学校法人
- (3) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
- ・教員養成課程を有する大学等を設置する法人

4. 委託期間

本事業の委託期間は、原則として委託を受けた日から当該年度の3月末日までとする。ただし、事業の実績、予算の状況等を勘案し、本事業における実績及び翌年度以降の事業実施計画書をもとに審査を行い、委託を継続することが妥当と判断した場合、指定の期間において、引き続き契約を締結することができる。

5. 委託手続

- (1) 委託を受けようとする都道府県・指定都市教育委員会、市区町村教育委員会、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、教員養成課程を有する大学を設置する法人は、2に示した事業内容ごとに事業実施計画書(別紙様式1～3)を文部科学省に提出すること。
- (2) 文部科学省は、上記により提出された事業実施計画書の内容を審査し、適切であると認めた場合、都道府県・指定都市教育委員会、市区町村教育委員会、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、教員養成課程を有する大学を設置する法人に対し事業を委託する。

6. 委託経費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で当該事業の実施に必要な経費(賃金、諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費、消耗品費、図書購入費、会議費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額、一般管理費、再委託費)を委託費として支出する。
- (2) 文部科学省は、委託費を、額の確定後、受託団体の請求により支払うものとする。ただし、受託団体が事業の完了前に必要な経費の支払を受けようとし、文部科学省が必要であると認めるときは、委託契約額の全部又は一部を概算払するものとする。
- (3) 受託団体は契約締結及び支払を行う場合には、国の契約締結及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (4) 受託団体は契約締結後、事業の実施過程において、事業実施計画書について変更する必要があるときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。ただし、経費区分間の流用で経費区分間で増減する額が委託費の総額の20%を超えない場合については、この限りではない。
- (5) 受託団体は、委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存する。
- (6) 文部科学省は、受託団体が当該委託要項、委託契約書又は委託事業事務処理要領に

違反したとき、実施に当たり不正若しくは不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。

7. 再委託

本事業の全部を第三者に委託（以下、「再委託」という。）することはできない。ただし、本事業のうち、再委託することが事業を実施する上で合理的であると文部科学省が認めるものについては、本事業の一部を再委託することができる。

8. 事業完了（廃止等）及び成果の報告

受託団体は、本事業が完了したとき、廃止又は中止（以下、「廃止等」という。）の承認を受けたときは、委託事業完了（廃止等）報告書（別紙様式4～6）及び支出を証する書類の写並びに成果報告書を文部科学省に提出するものとする。

9. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記8により提出された委託事業完了（廃止等）報告書について、検査及び必要に応じて現地検査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、受託団体に対して通知するものとする。
- (2) 上記(1)の確定額は、事業に要した決算額又は委託契約額のいずれか低い額とする。

10. その他

- (1) 文部科学省は、受託団体による本事業の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正措置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、委託業務の実施に当たり、受託団体の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るために協力する。
- (3) 文部科学省は、事業の推進に資するため、受託団体の担当者及び指定校の代表者等による連絡協議会を開催する。
- (4) 文部科学省は、必要に応じ、この実施事業及び経理処理状況について、実態調査を行うことができる。
- (5) 本事業の実施に伴い発生した著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定するすべての権利を含む。）については、原則として文部科学省に帰属させるものとする。ただし、これに拠らない場合は、別途文部科学省と協議すること。
- (6) この要項に定めるもののほか、本事業の実施に当たり必要な事項については別に定める。

(高等学校)

指定校名：												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科				児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
全日制	〇〇科											
定時制	××科											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数												

(3) 指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

2. 提案理由及び目的等

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) 指定校選定の理由

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 研究のテーマ

--

(2) 教育委員会における取組内容

--

No.		

--

(4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		
2 年 次	平成 27 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 指定校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長 氏名
- ⑥担当者 職名
- 氏名
- メールアドレス

(中学校)

拠点校名：											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級											
特別支援学級											
通級による指導の対象者数											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数											

(高等学校)

拠点校名：											
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年			
課程	学科	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
全日制	〇〇科										
定時制	××科										
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数											

③拠点校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

(2) 理解推進地域の概要

①理解推進地域内の学校数（平成26年1月現在）

〔拠点校名 〕

設置者	学校名	児童生徒数

②理解推進地域の特色

2. 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) 拠点校、理解推進地域選定の理由

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 教育委員会における取組内容

(2) 拠点校における取組内容

[拠点校名：]

①目的・目標・取組概要

②教職員向け発達障害に関する研修等

○すべての教職員が身につけるべき基礎的な知識・技能に関する定期的な校内研修

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○特別支援学級担当教員、通級による指導の担当教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等を対象とした少人数で実施する専門的な校内研修（ケース会議の運営手法、情報・知見の共有方法、特別支援教育コーディネーターの養成等）

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○学校教育活動全体を通じた児童生徒への障害者理解を図るための取組

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○理解推進地域の学校も対象に入れた特別支援教育コーディネーター等の教職員を対象とした研修の実施によるネットワークの構築

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		

		回		
--	--	---	--	--

③理解推進地域への成果普及等

○理解推進地域内の教職員、保護者、地域住民等を対象とした成果普及のためのセミナーの開催

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

○理解推進地域内における他校での校内研修等における講師や助言者としての参加

テーマ	対象	回数	内容	成果の評価方法
		回		
		回		

④研修プログラムの体系化に係る工夫

(3) 実施内容の概念図

4. 実施方法

(1) 発達障害専門性向上検討会議

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		

(2) 専門家、経験者の活用

(3) 関係機関との連携

(4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		
2 年 次	平成 27 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 拠点校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長 氏名
- ⑥担当者 職名
- 氏名
- メールアドレス

平成 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)
実施計画書

実施機関名 ()

1. 実施機関

(1) 実施機関の概要

- ①大学名
- ②所在地 〒
- ③代表者(大学の長) 役職
氏名

(2) 実施担当者

- ①所属
- ②役職
- ③氏名
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥E-MAIL
- ⑦住所 〒

2. 提案理由

(1) 背景・問題意識

(2) 上記問題意識に対する実施機関における近年の取組

(3) 提案理由

(4) 実施機関における教員養成実績

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	学部	大学院	学部	大学院	学部	大学院
幼稚園教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
小学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
中学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
高等学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
特別支援学校教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人
養護教諭免許を取得した学生	人	人	人	人	人	人

(5) 実施機関における現職教員等への研修実績

3. 実施内容

(1) 目的

(2) 具体的内容

①大学の教員養成段階における発達障害に関する専門的・実践的知識を習得するためのプログラムの開発及び実施

(i) 到達目標及び取組概要

(ii) プログラム内容

科目名	履修年次	専攻	履修要件	主な授業形態
内容				

科目名	履修年次	専攻	履修要件	主な授業形態
内容				

(iii) プログラムの評価方法及び教育現場における有効性についての仮説とその評価方法

(iv) 履修モデル

(v) 教員養成段階における他科目との関連性、連動性、整合性についての工夫

②大学院研究科等における中核的な教職員（特別支援学級担当教員、通級による指導の担当教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等）に対する発達障害に関する高度で専門的な知識を習得するための研修プログラムの開発及び実施

(i) 到達目標及び取組概要

(ii) プログラム内容

研修テーマ	対象者、規模	実施時期	実施回数
内容			

研修テーマ	対象者、規模	実施時期	実施回数
内容			

(iii) プログラムの評価方法及び教育現場における有効性についての仮説とその評価方法

③成果普及の実施

(4) 実施内容の概念図

4. 実施方法

(1) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業学内企画委員会

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

(2) 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業推進委員会

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

(3) 専門家、教育委員会との連携

(4) 年間計画

	実施時期	実施内容	評価方法
1 年 次	平成 26 年〇月		

2 年 次	平成 27 年〇月		
3 年 次	平成 28 年〇月		

5. 再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

6. 経費予定額

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

(再委託における経費予定額)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成26年度にかかる経費予定額を記載すること。
- 2 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者

所属・職名

氏名

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

所在地

〒

平成 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業)

委託事業完了(廃止等) 報告書

実施機関名 ()

1 事業期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 指定校の概要

- (1) 学校名、校長名(学校名にはふりがなをつけること)
- (2) 所在地、電話番号、FAX番号

3 事業の概要

4 事業による成果の概要

5 実施日程

実施時期	実施内容	評価方法
平成〇年〇月		

6 収支決算書(別添)

7 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 指定校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長 氏名
- ⑥担当者 職名
- 氏名
- メールアドレス

(別添)

平成 年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業)

収支決算書

1. 決算総括表

区分	経費項目	予算額(円)	決算額(円)	委託費の額 (円)	備考
支 出	賃金				
	諸謝金				
	旅費				
	借損料				
	印刷製本費				
	消耗品費				
	図書購入費				
	会議費				
	通信運搬費				
	雑役務費				
	消費税相当額				
	一般管理費				
	再委託費				
	合計				
収 入	委託費の額				
	自己調達額				
	その他				
	合計				

2. 決算費目内訳

(A) 支出

(経費項目) 賃金

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 諸謝金

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 旅費

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 借損料

摘要	単価(円)	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計					

(経費項目) 印刷製本費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 消耗品費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 図書購入費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 会議費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 通信運搬費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 雑役務費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	支払 年月日	備考
計						

(経費項目) 再委託費

再委託事業内容	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計				

(B)収入

経費項目	摘 要	金額 (円)	備 考
委託費の額			
自己調達額			
その他			
計			

平成 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害理解推進拠点事業)
委託事業完了(廃止等) 報告書

実施機関名 ()

1 事業期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 拠点校の概要

- (1) 学校名、校長名(学校名にはふりがなをつけること)
- (2) 所在地、電話番号、FAX番号

3 事業の概要

4 事業による成果の概要

5 実施日程

実施時期	実施内容	評価方法
平成〇年〇月		

6 収支決算書(別添)

7 事務担当者

(1) 実施機関担当者

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

(2) 拠点校担当者

- ①学校名
- ②所在地
- ③電話番号
- ④FAX番号
- ⑤学校長 氏名
- ⑥担当者 職名
- 氏名
- メールアドレス

(別添)

平成 年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害理解推進拠点事業)

収支決算書

1. 決算総括表

区分	経費項目	予算額(円)	決算額(円)	委託費の額 (円)	備考
	諸謝金				
	旅費				
	借損料				
	印刷製本費				
	消耗品費				
	図書購入費				
	会議費				
	通信運搬費				
	雑役務費				
	消費税相当額				
	一般管理費				
	再委託費				
		合計			
収 入	委託費の額				
	自己調達額				
	その他				
	合計				

2. 決算費目内訳

(A) 支出

(経費項目) 諸謝金

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 旅費

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 借損料

摘要	単価(円)	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計					

(経費項目) 印刷製本費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 消耗品費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 図書購入費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 会議費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 通信運搬費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 雑役務費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	支払 年月日	備考
計						

(経費項目) 再委託費

再委託事業内容	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計				

(B) 収入

経費項目	摘要	金額 (円)	備考
委託費の額			
自己調達額			
その他			
計			

平成 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)
委託事業完了(廃止等)報告書

実施機関名 ()

1 事業期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

2 実施機関の概要

- (1) 大学名、代表者(大学の長)(学校名にはふりがなをつけること)
- (2) 所在地、電話番号、FAX番号

3 事業の概要

4 事業による成果の概要

5 実施日程

実施時期	実施内容	評価方法
平成〇年〇月		

6 収支決算書(別添)

7 事務担当者

①所属・職名

②氏名

③電話番号

④FAX番号

⑤メールアドレス

⑥所在地

(別添)

平成 年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害のに関する教職員育成プログラム開発事業)

収支決算書

1. 決算総括表

区分	経費項目	予算額(円)	決算額(円)	委託費の額 (円)	備考
支 出	賃金				
	諸謝金				
	旅費				
	借損料				
	印刷製本費				
	消耗品費				
	図書購入費				
	会議費				
	通信運搬費				
	雑役務費				
	消費税相当額				
	一般管理費				
	再委託費				
	合計				
収 入	委託費の額				
	自己調達額				
	その他				
	合計				

2. 決算費目内訳

(A) 支出

(経費項目) 賃金

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 諸謝金

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 旅費

氏名	金額 (円)	摘要	支払 年月日	備考
計				

(経費項目) 借損料

摘要	単価(円)	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計					

(経費項目) 印刷製本費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 消耗品費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 図書購入費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 会議費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 通信運搬費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	備考
計							

(経費項目) 雑役務費

摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	支払 年月日	備考
計						

(経費項目) 再委託費

再委託事業内容	対象期間	金額 (円)	支払 年月日	備考
計				

(B)収入

経費項目	摘 要	金額 (円)	備 考
委託費の額			
自己調達額			
その他			
計			